

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	10,125,507	10,814,689	実質収支比率	11.4	8.4																																																																																													
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,573,175	10,129,085	経常収支比率	87.7	87.8																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	552,332	685,604	(※1)	(91.6)	(91.8)																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,539	317,675	標準財政規模	4,417,287	4,369,088																																																																																													
					中部	×	実質収支	501,793	367,929	財政力指数	0.35	0.33																																																																																													
人口	27年国調(人)	13,241	産業構造(※5)		単年度収支	133,864	19,487	公債費負担比率	18.0	20.2																																																																																															
	22年国調(人)	14,215			積立金	3,687	2,955	健全化判断比率																																																																																																	
	増減率(%)	-6.9			山振	×	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	13,170	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	148,000	53,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																												
	うち日本人(人)	12,932		第1次	1,838	2,104	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,449		-30,558	11.2	11.7																																																																																											
	30.01.01(人)	13,419	第2次					基準財政収入額	1,361,823	1,320,997	資金不足比率(※4)																																																																																														
	うち日本人(人)	13,193			28.0	30.0			基準財政需要額	3,846,347		3,826,239																																																																																													
	増減率(%)	-1.9			23.6	23.5			標準税収入額等	1,741,438		1,674,743																																																																																													
	うち日本人(%)	-2.0	第3次		3,175	3,266			経常経費充当一般財源等	3,952,671	3,887,819																																																																																														
	面積(km ²)	100.67			48.4	46.6			歳入一般財源等	5,083,184	4,959,027																																																																																														
人口密度(人/km ²)	132																																																																																																								
世帯数(世帯)	6,074																																																																																																								
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,144,188	7,539,474																																																																																														
	市区町村長	1	7,720		一般職員	125	392,750	3,142	うちの資金	7,038,602	7,411,377																																																																																														
	副市区町村長	1	6,130		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	853,790	879,682																																																																																														
	教育長	1	5,730		うち技能労務職員	7	21,063	3,009	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会議長	1	3,088		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	243,000	243,000																																																																																														
	議会副議長	1	2,548		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,786,634	1,730,947																																																																																														
	議会議員	10	2,316		合計	126	397,396	3,154	減債基金	246,445	246,080																																																																																														
					ラスバイレス指数			95.4		その他特定目的基金	1,812,469	1,843,003																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>大崎町水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>大崎町公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>鹿児島市町村総合事務組合</td> <td>(13)</td> <td>株式会社あすばる大崎</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大隅曾於地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>曾於南部厚生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>曾於地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	大崎町水道事業会計	(6)	大崎町公共下水道事業特別会計	(7)	鹿児島市町村総合事務組合	(13)	株式会社あすばる大崎				(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大隅曾於地区消防組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	曾於南部厚生事務組合												(10)	曾於地区介護保険組合												(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	大崎町水道事業会計	(6)	大崎町公共下水道事業特別会計	(7)	鹿児島市町村総合事務組合	(13)	株式会社あすばる大崎																																																																																														
		(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大隅曾於地区消防組合																																																																																																
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	曾於南部厚生事務組合																																																																																																
								(10)	曾於地区介護保険組合																																																																																																
								(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
								(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,441,091	14.2	1,441,091	33.4	普通税	1,441,091	100.0
地方譲与税	86,309	0.9	86,309	2.0	法定普通税	1,441,091	100.0
利子割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0	市町村民税	620,499	43.1
配当割交付金	2,091	0.0	2,091	0.0	個人均等割	19,308	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	2,452	0.1	所得割	397,694	27.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,662	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	175,835	12.2
地方消費税交付金	241,410	2.4	241,410	5.6	固定資産税	681,832	47.3
ゴルフ場利用税交付金	8,361	0.1	8,361	0.2	うち純固定資産税	681,464	47.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,641	4.1
自動車取得税交付金	15,174	0.1	15,174	0.4	市町村たばこ税	79,119	5.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	4,628	0.0	4,628	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,691,494	26.6	2,485,452	57.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,485,452	24.5	2,485,452	57.6	目的税	-	-
特別交付税	206,042	2.0	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,494,898	44.4	4,288,856	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,358	0.0	2,358	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	34,420	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	70,095	0.7	5,018	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	9,061	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,025,238	10.1	-	-	合計	1,441,091	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	707,375	7.0	-	-			
財産収入	17,929	0.2	10,136	0.2			
寄附金	1,695,317	16.7	-	-			
繰入金	852,472	8.4	-	-			
繰越金	485,604	4.8	-	-			
諸収入	256,543	2.5	8,786	0.2			
地方債	474,197	4.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	190,397	1.9	-	-			
歳入合計	10,125,507	100.0	4,315,158	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	98.4	95.2
合計	98.5	96.3
市町村民税	98.5	96.3
純固定資産税	98.2	93.8
市町村民税	99.1	95.9
市町村民税	99.4	97.3
純固定資産税	98.8	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	817,973	実質収支	26,623
下水道	133,139	再差引収支	26,623
上水道	7,764	加入世帯数(世帯)	2,400
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,729
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	154,197	1人当り	84
その他	522,873	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	355

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,796	0.9	-	90,796
総務費	835,249	8.7	277	720,323
民生費	2,282,155	23.8	9,960	1,048,042
衛生費	438,417	4.6	32,951	324,077
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	666,973	7.0	253,865	395,335
商工費	1,839,990	19.2	85,460	38,783
土木費	658,409	6.9	412,508	327,883
消防費	506,432	5.3	238,781	273,505
教育費	1,297,009	13.5	739,465	363,480
災害復旧費	32,996	0.3	-	23,879
公債費	912,749	9.5	-	912,749
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,573,175	100.0	1,773,267	4,530,852

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,509,379	36.7	2,441,270	2,435,334	54.1
人件費	1,183,519	12.4	1,160,987	1,155,937	25.7
うち職員給	735,616	7.7	717,565	-	-
扶助費	1,413,111	14.8	367,534	366,648	8.1
公債費	912,749	9.5	912,749	912,749	20.3
元利償還金	912,749	9.5	912,749	912,749	20.3
うち元金	869,483	9.1	869,483	869,483	19.3
うち利子	43,266	0.5	43,266	43,266	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,257,533	44.5	1,773,899	1,517,337	33.7
物件費	1,073,970	11.2	527,003	472,851	10.5
維持補修費	55,836	0.6	46,318	46,318	1.0
補助費等	1,632,378	17.1	502,092	399,768	8.9
うち一部事務組合負担金	347,412	3.6	328,014	298,272	6.6
繰出金	810,209	8.5	668,191	598,400	13.3
積立金	677,990	7.1	30,045	-	-
投資・出資金・貸付金	7,150	0.1	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,806,263	18.9	315,683	-	-
うち人件費	9,510	0.1	9,510	-	-
普通建設事業費	1,773,267	18.5	291,804	-	-
うち補助	1,296,146	13.5	37,167	-	-
うち単独	393,240	4.1	193,856	-	-
災害復旧事業費	32,996	0.3	23,879	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,573,175	100.0	4,530,852	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

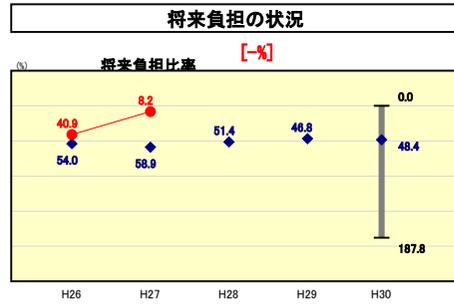
平成30年度

鹿児島県大崎町

人口	13,170	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,932	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,125,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,573,175	千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実質収支	501,793	千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	4,417,287	千円			



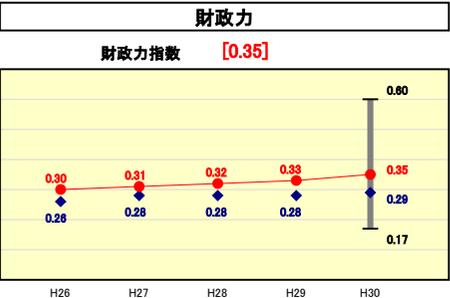
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/36 全国平均 28.9 鹿児島県平均 7.9

将来負担比率の分析欄

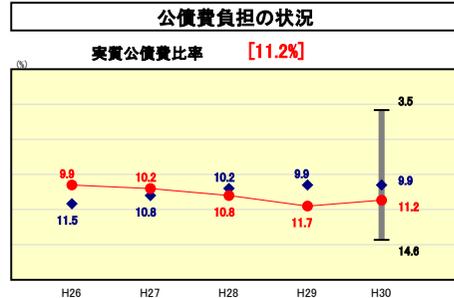
将来負担比率は発生しなかった。要因としては、将来負担額の減（H29：10,425百万円→H30：9,855百万円 △569百万円）等により、将来負担額（H30：9,855百万円）が充当可能財源等（H30：11,491百万円）を下回ったためである。将来負担額減の大きなものとしては、平成9年度に借り入れた地域総合整備事業債の償還終了等による地方債現在高（△395百万円）の減が主である。
 今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。



類似団体内順位 7/36 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

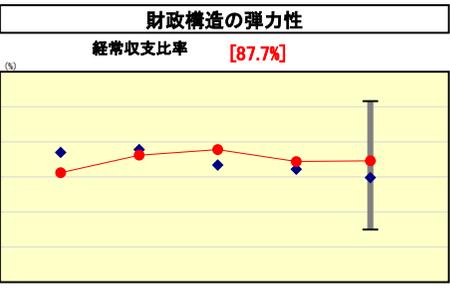
過疎化・高齢化の進行等により、指数は過去5年間の平均で0.32程度である。経年比較としては、6年連続で維持するものとなった。類似団体内平均値及び鹿児島県平均を上回る数値を維持しているが、本町の税収は法人住民税の比重が類似団体と比較しても大きく、同税の性質から税収が不安定になりがちである。このため、今後も町税の徴収体制の強化や定住促進対策、公有財産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び行財政の効率化により財政の健全化を図る。



類似団体内順位 28/36 全国平均 6.1 鹿児島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

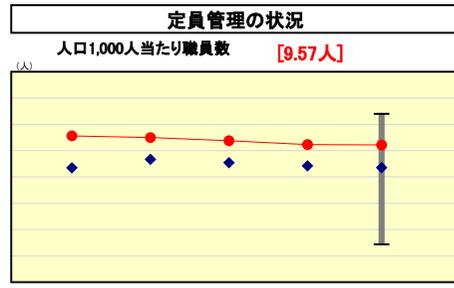
今年度0.5ポイントの改善となり、類似団体内順位も前回順位30位から2団体分の上昇となった。主な要因は、元利償還金及び債務負担行為に基づく支出の減である。元利償還金については、ここ数年上昇傾向にあったが、平成29年度の1,006,869千円から平成30年度の912,749千円と94,120千円減となったことが減少の要因である。債務負担行為に基づく支出は平成27年度から平成30年度まで各年度60,998千円、最終年度である令和元年度も56,534千円を予定しており、令和3年度までは、普通建設費への充当可能基金の有効活用や今まで以上に、交付税措置等を考慮した有利な地方債の借入等が重要となってくる。



類似団体内順位 11/36 全国平均 93.0 鹿児島県平均 91.7

経常収支比率の分析欄

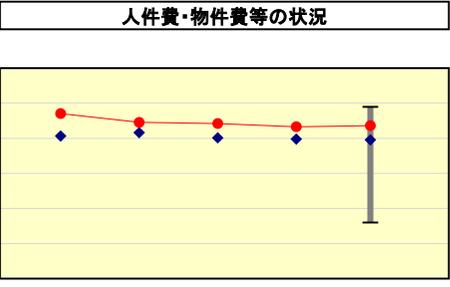
平成25年度から平成26年度まで90.0前後を推移していたが、平成27年度から87.0前後に改善している。
 主な要因は、地方税等の経常的な一般財源が伸びたことと、ふるさと応援基金の経常経費への充当である。
 類似団体平均値90.1を下回っているが、今後も経常的な人件費や物件費の削減及び地方債発行の抑制並びに町税等の自主財源の確保に努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位 10/36 全国平均 7.95 鹿児島県平均 8.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄

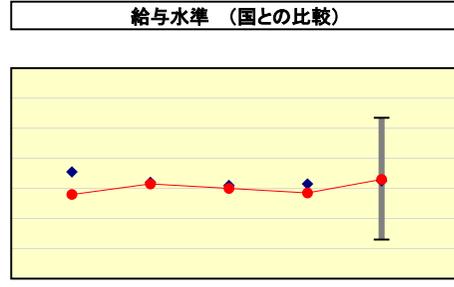
職員数は昨年と同数の126名である。人口千人当たり職員数が増加した理由としては、H31.1.1現在の住民基本台帳人口が13,170人と1年前に比べ、249人の減となったためである。
 定数管理計画や行財政改革の効果により、平成27年度までは9.00前後を推移してきたが、今後の人口減を勘案すると人口千人当たり職員数は増加することが想定される。そうなれば、義務的経費である人件費の増に直結するため、今後も適正な職員数と行政サービス水準を維持することに努める。



類似団体内順位 9/36 全国平均 132,793 鹿児島県平均 142,017

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から3,177円の減となり、類似団体内平均値との乖離は平成29年度の35,112円から平成30年度の40,627円と増加した。全国平均及び鹿児島県平均と比較すると、上回った状況となっているため、比重が大きく、即効性のある物件費を重点的に削減を図りたい。



類似団体内順位 20/36 全国市平均 89.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度比で0.9ポイント減少している。全国町村平均を0.9ポイント下回っており、概ね適正な給与水準を維持していると考えられる。今後も、地方公務員法に規定される『均衡の原則』等を踏まえつつ、人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

人口	13,170	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,932	人(H31.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,125,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,573,175	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O	
実収収支	501,793	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-O H30 Ⅲ-O	
標準財政規模	4,417,287	千円			
地方債現在高	7,144,188	千円			



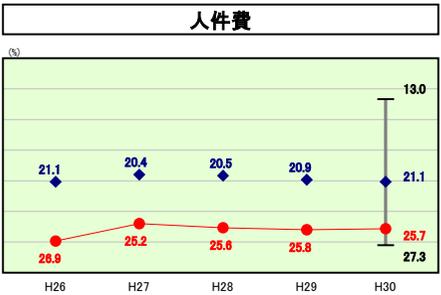
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/36 全国平均 14.7 鹿児島県平均 13.6

物件費の分析欄

対前年度比で2.6ポイント増加し、類似団体内平均値との乖離は2.9ポイントとなった。
 物件費の決算額では、平成29年度の1,167,163千円から、平成30年度の1,073,970千円と93,193千円の減となった。引き続き、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費そのものを抑制する等、積極的に経費削減に努める。



類似団体内順位 39/36 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

人件費の分析欄

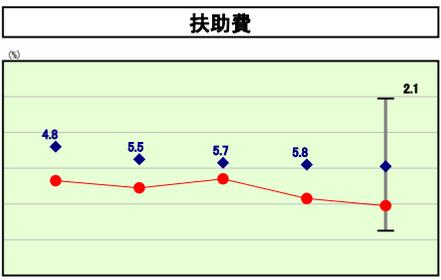
対前年度比で0.1ポイント減少し、類似団体内平均値との乖離は0.3ポイント縮まった。本数値が低水準で推移している要因は、人件費に係る毎年の経常的な収入のうち、経常特定財源が少ないことによる。今後も引き続き行財政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/36 全国平均 10.2 鹿児島県平均 6.9

補助費等の分析欄

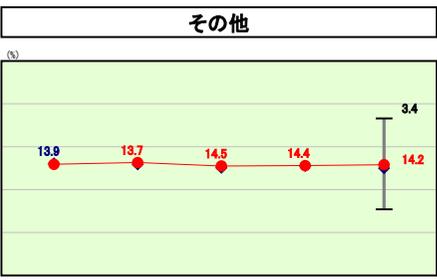
補助費等の経常的経費は、平成29年度の454,328千円から、平成30年度の435,554千円と18,774千円の減となっているため、前年度比0.4ポイントの改善となった。
 今後も、負担金及び補助金について、目的や事業の効果等を客観的に検証できるように努め、目的を達成した事業については廃止を検討する等、抑制に努める。



類似団体内順位 31/36 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄

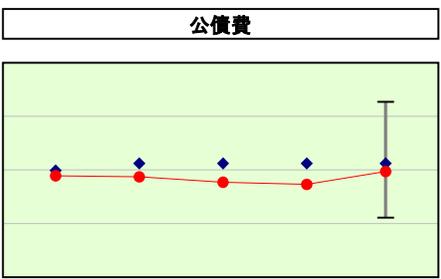
対前年度比で0.4ポイント増加し、類似団体内平均値との乖離は2.2ポイントとなった。主要要因は、対象年齢を高校3年生までに拡充している子ども医療費助成金への基金繰入金金の充当が挙げられる。
 今後も扶助費の増加は見込まれるため、歳入ベースでは単独扶助費の見直し検討、歳入ベースでは、経常的な一般財源を確保するため、定住対策や税収確保に努め、扶助費上昇の抑制を図る。



類似団体内順位 18/36 全国平均 13.3 鹿児島県平均 14.0

その他の分析欄

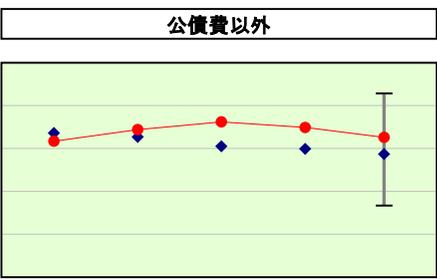
その他の大きな割合を占めるのは繰出金であるが、繰出金の経常的経費は、平成29年度の735,861千円から、平成30年度の740,348千円と大きな変動はない。
 国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料等の徴収体制の強化を図り、引き続き繰入金基準を超える繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 25/36 全国平均 18.6 鹿児島県平均 19.5

公債費の分析欄

公債費の決算額は、平成29年度の1,006,869千円から平成30年度の912,749千円と94,120千円の減となり、2.4ポイント下降した。平成9年度に借入れた地域総合整備事業債の償還終了が主な要因である。
 これまで、補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、地方債をなるべく発行しない方針により、公債費抑制を図ってきたが、公共施設の老朽対策等が見込まれるため、単年度ごとの地方債発行の上限額を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用する等、財政負担の軽減に努める。



類似団体内順位 8/36 全国平均 76.4 鹿児島県平均 72.2

公債費以外の分析欄

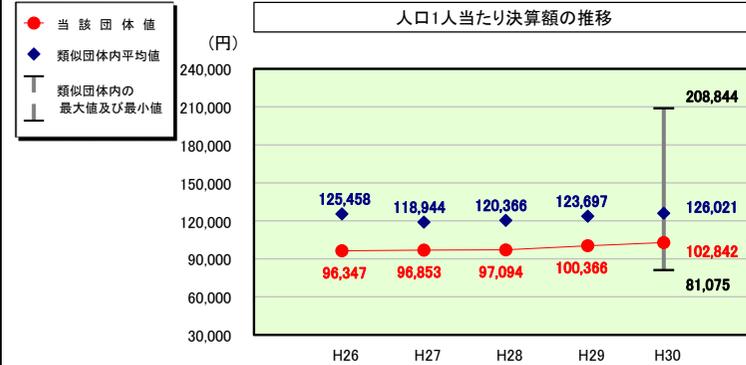
対前年度比で、2.3ポイント増加したが、ここ数年65.0前後を推移している。4年連続で、類似団体内平均値を下回る数値となったが、今後も引き続き、事務事業見直しを行い、メリハリをつけた予算編成に取り組みたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

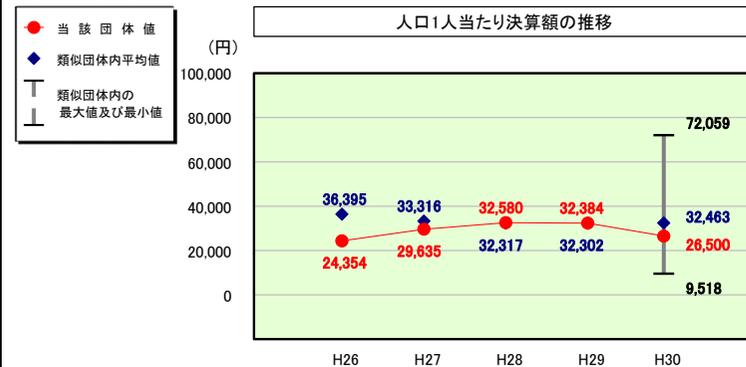
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,183,519	89,865	95,202	▲ 5.6
賃金(物件費)	81,741	6,207	11,297	▲ 45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	213,462	16,208	19,595	▲ 17.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,177	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,774	2,337	4,873	▲ 52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,510	722	2,420	▲ 70.2
▲退職金	▲ 164,579	▲ 12,497	▲ 9,543	31.0
合計	1,354,427	102,842	126,021	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.57	11.29	▲ 1.72
ラスバイレス指数	95.4	95.5	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

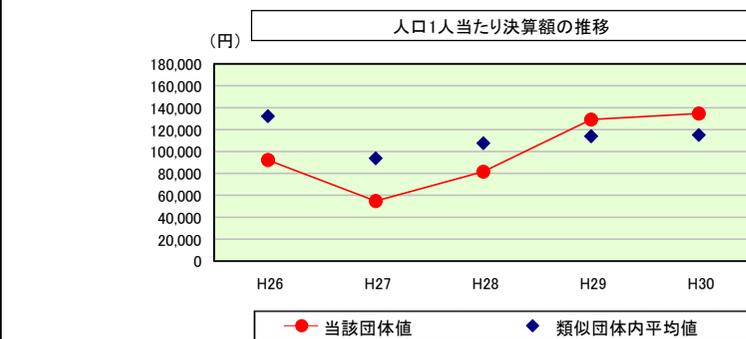


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	912,749	69,305	80,565	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	111,664	8,479	27,422	▲ 69.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,007	836	3,182	▲ 73.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,997	4,632	1,220	279.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,624	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 747,411	▲ 56,751	▲ 76,316	▲ 25.6
合計	349,006	26,500	32,463	▲ 18.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,297,692	92,238	▲ 10.2	132,212	▲ 3.2	▲ 7.0
うち単独分	558,389	39,689	▲ 38.2	67,114	12.5	▲ 50.7
H27	760,217	54,775	▲ 40.6	93,741	▲ 29.1	▲ 11.5
うち単独分	368,555	26,555	▲ 33.1	46,285	▲ 31.0	▲ 2.1
H28	1,111,068	81,564	48.9	107,537	14.7	34.2
うち単独分	504,276	37,019	39.4	57,923	25.1	14.3
H29	1,733,776	129,203	58.4	113,913	5.9	52.5
うち単独分	539,076	40,173	8.5	53,160	▲ 8.2	16.7
H30	1,773,267	134,644	4.2	115,050	1.0	3.2
うち単独分	393,240	29,859	▲ 25.7	53,792	1.2	▲ 26.9
過去5年間平均	1,335,204	98,485	12.1	112,491	▲ 2.1	14.2
うち単独分	472,707	34,659	▲ 9.8	55,655	▲ 0.1	▲ 9.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

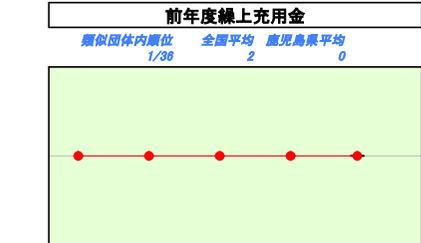
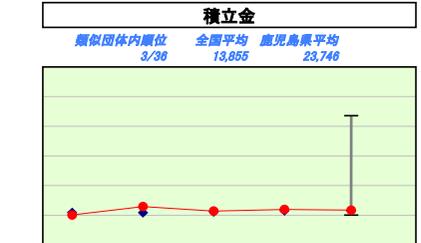
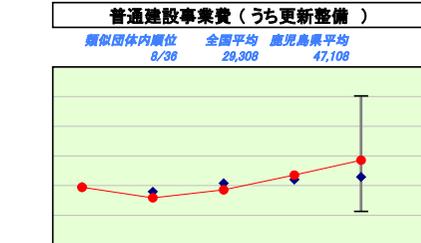
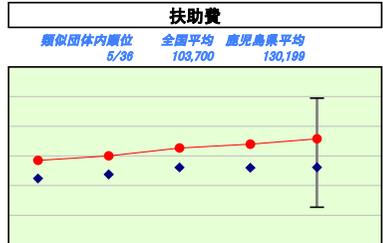
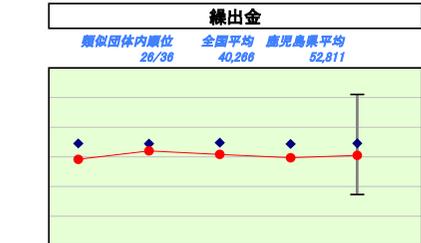
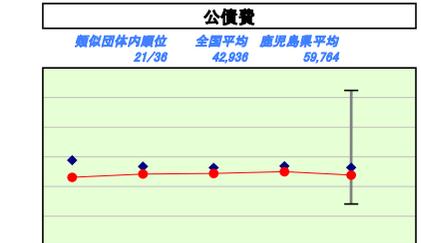
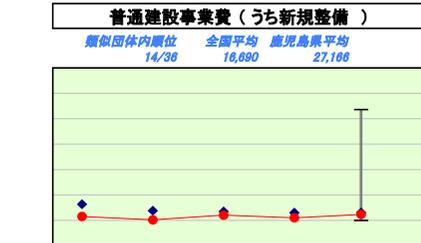
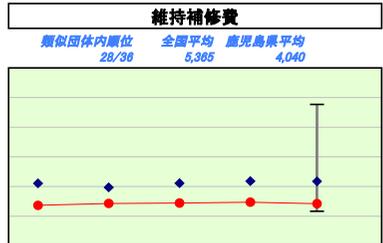
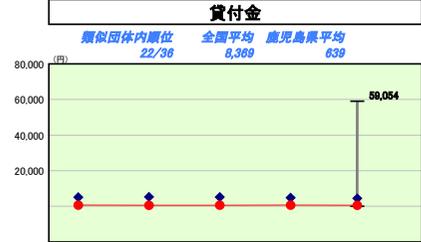
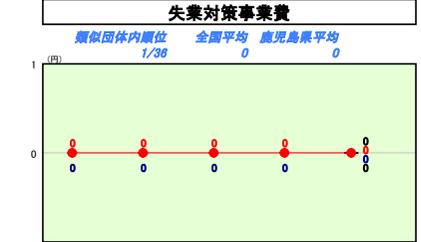
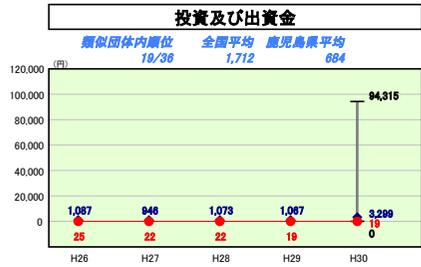
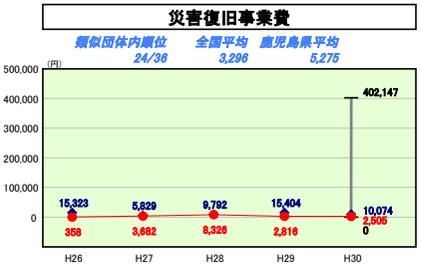
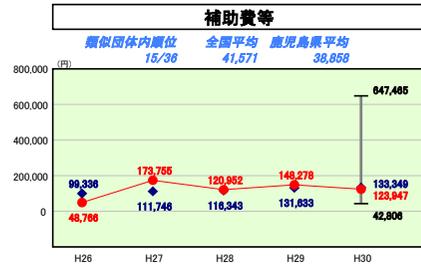
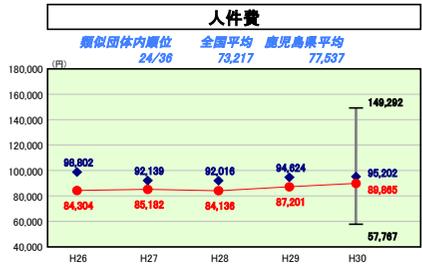
平成30年度

鹿児島県大崎町

人口	13,170人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,932人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	100.67km ²	実質公債費比率	11.2	%
農入総額	10,125,607千円	将来負担比率	-	%
農出総額	9,573,175千円	市町村類型	H28 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実質収支	501,793千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,417,287千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

扶助費は、住民一人当たり107,298円となっており、類似団体内平均値と比較すると、依然高い水準にある。これは主に対象年齢を高校3年生までに拡充している子ども医療費助成金や障害福祉サービス費、施設型給付費増の影響による。今後も、児童福祉費や老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を回り、扶助費の抑制を図る必要がある。

補助費等は、住民一人当たり123,947円となっている。減額の主な要因としては、ふるさと納税推進事業（H29：1,202百万円→H30：844百万円）の減である。

普通建設費は、住民一人当たり134,644円となっており、全国平均及び鹿児島県平均を上回る数値となっている。これは主に、野方小学校大規模改修工事（H29：8百万円→H30：392百万円）や小・中学校空調・照明設備工事（H29：7百万円→333百万円）等による。類似団体内順位が昨年度の10位から11位と横ばい状況であるが、公共施設総合管理計画に基づき、長期的な視点に基づき適正に資産管理を図り、普通建設費の抑制を図りたい。

積立金は、住民一人当たり51,840円となっており、前年と比較すると7,428円の減となったが、類似団体内平均値等の数値と比較すると高い水準といえる。減の主な要因は、ふるさと応援基金積立金の181百万円の減である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

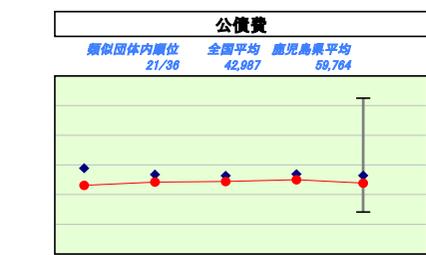
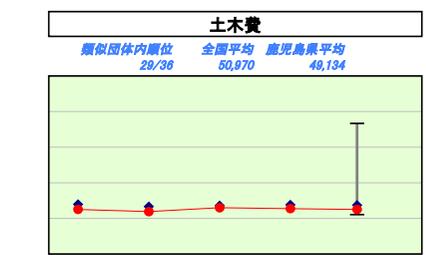
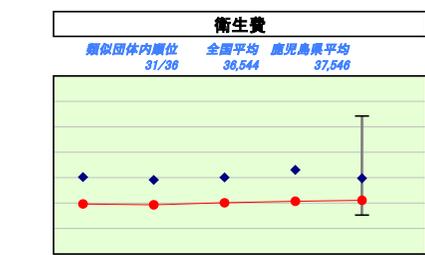
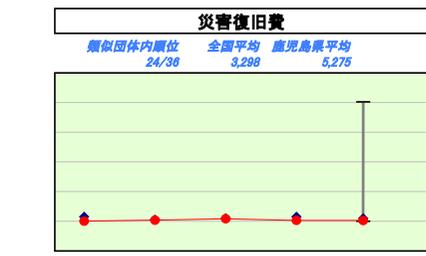
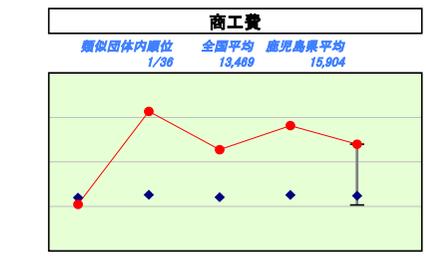
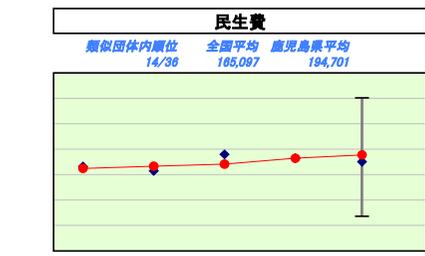
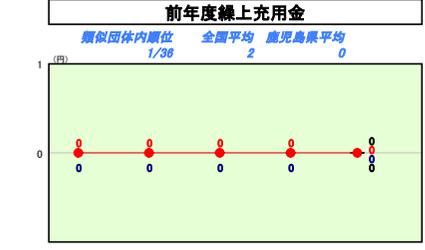
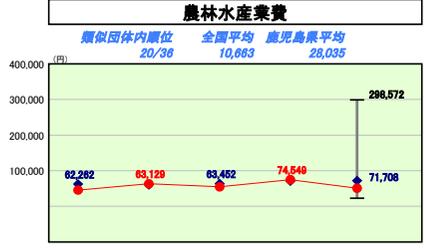
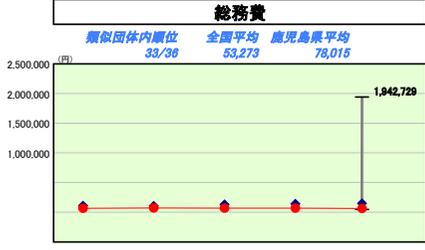
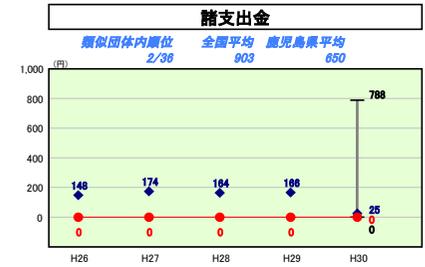
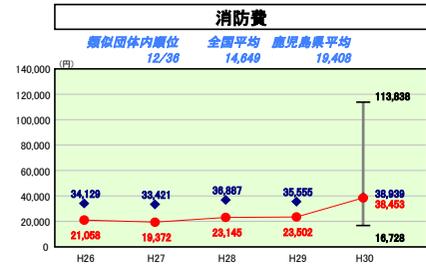
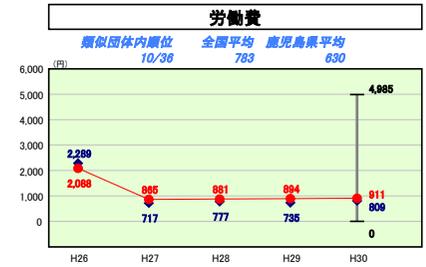
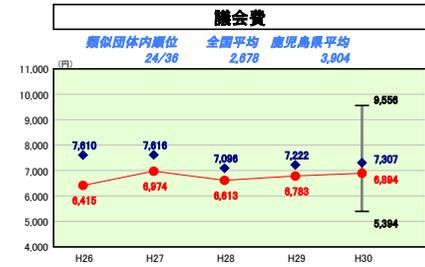
平成30年度

鹿児島県大崎町

人口	13,170人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,932人(H31.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	100.67km ²	実収公債費比率	11.2	%
農入総額	10,125,607千円	将来負担比率	-	%
農出総額	9,573,175千円	市町村類型	H28 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実収収支	501,793千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,417,287千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

衛生費は、本町にごみ処理施設がなく、極力分別し、資源化していくという政策を採っているため、低い金額で推移している。(住民1人当たりのごみ処理費が全国自治体平均が15,500円に対し、本町は7,700円と低額で処理ができています。)

商工費は、住民一人当たり139,711円となっている。対前年度比で41,786円の減となっているが、類似団体内順位は3年連続で1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税推進事業に係る経費である。同事業を推進した結果、充当可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。今後の課題としては、同事業が飛入確保のみに留まるのではなく、特産品開発等の地場産業の活性化、人づくりにどのようにして結びつけていくか、また、寄附金を活用する事業の取捨選択をいかに行っていくかが、課題となっていくと考える。

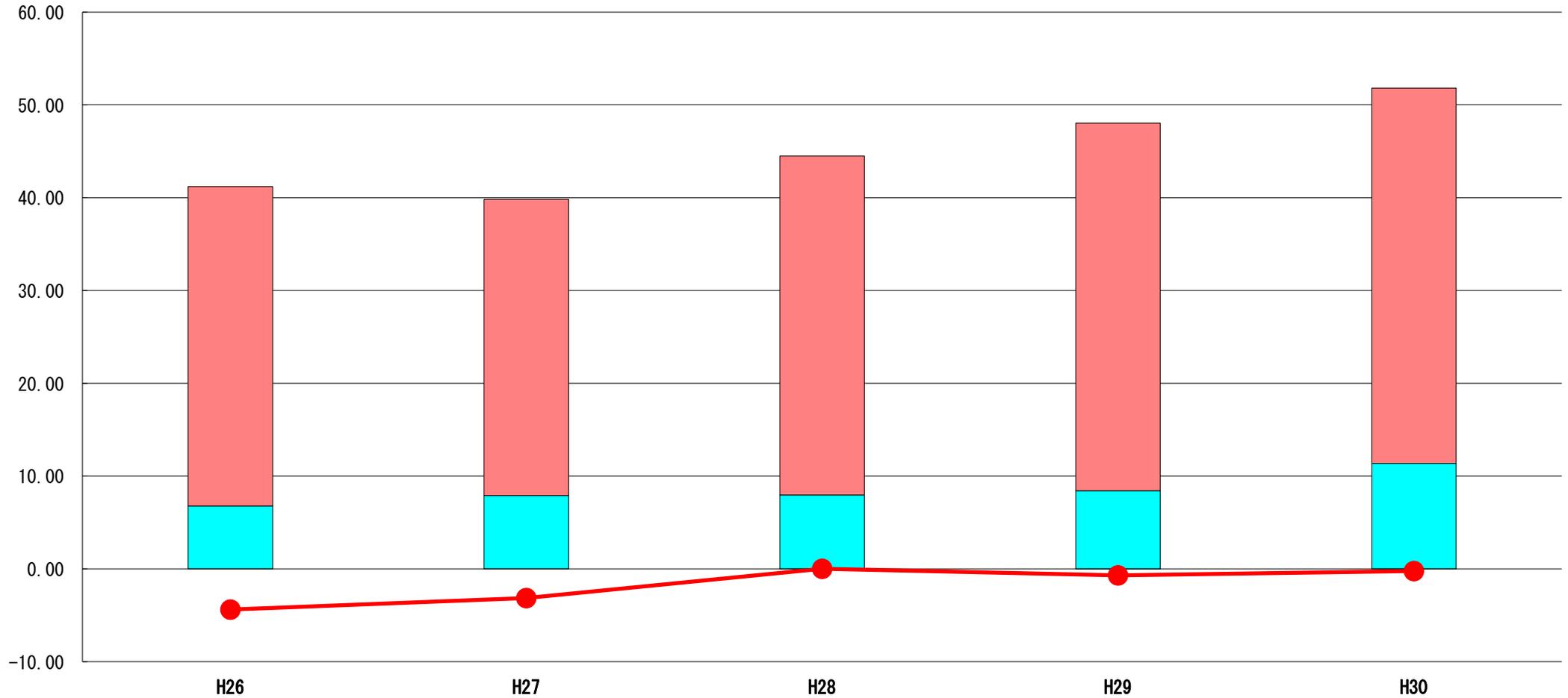
教育費は、中学校統廃合(H26.4.1 3校→1校)等の行政改革に係る取組により、物件費の圧縮に成功した結果、低い金額で推移していたが、平成29年度の小学校大規模改造事業、平成30年度の小・中学校照明・空調整備事業等により、類似団体平均を上回る結果となった。令和元年度以降も団体関係経費や学校ICT教育環境整備、中沖小学校大規模改造事業などの増加が見込まれるため、教育環境に不便が生じることがないように留意しながら、事業の効率化を図りたいと考える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		34.42	31.92	36.54	39.62	40.45
 実質収支額		6.78	7.90	7.95	8.42	11.36
 実質単年度収支		▲ 4.39	▲ 3.15	0.01	▲ 0.70	▲ 0.24

分析欄

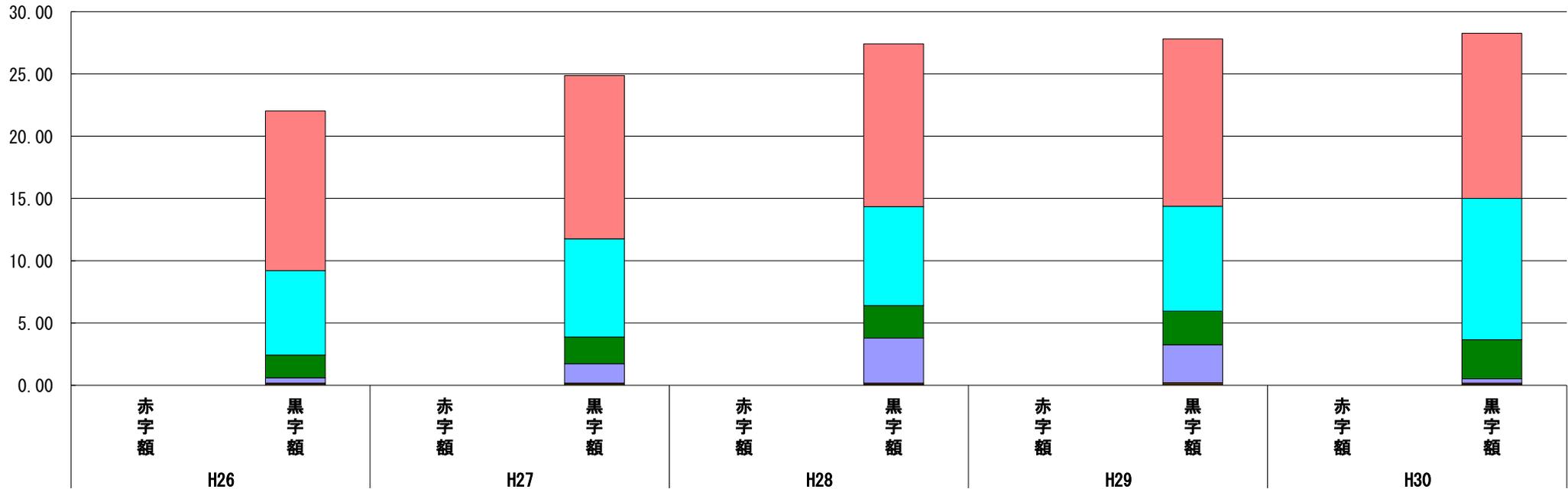
実質単年度収支は0.46ポイント上昇した。主要因は財政調整基金の取り崩しが平成29年度は53,000千円であったが、平成30年度は148,000千円と95,000千円の増となったためである。財政調整基金残高は0.83ポイント改善となったが、歳計剰余金処分による積立金200,000千円が取り崩し額148,000千円を大きく上回っているためである。今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
大崎町水道事業会計		12.81	13.12	13.06	13.43	13.25
一般会計		6.78	7.89	7.95	8.42	11.35
介護保険事業特別会計		1.83	2.13	2.61	2.70	3.14
国民健康保険事業特別会計		0.42	1.56	3.62	3.04	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.09	0.10	0.10
大崎町公共下水道事業特別会計		0.09	0.10	0.08	0.11	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で黒字を計上しており、全会計合算の標準財政規模比は平成29年度の27.80%から、平成30年度の28.26%と0.46ポイント改善した。

掲載の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいのは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制し、使用料を主な財源として、財政健全化に取り組んできた結果である。

国民健康保険事業特別会計については、新しい国民健康保険制度により、平成30年4月から鹿児島県と共同で運営することになった。県が財政運営の責任主体となり、町は窓口対応や保健事業等を行う。引き続き、生活習慣病等の増加や医療技術の高度化による保険給付費の増大など、国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況が続くことが予想されることから、特定健康診査受診率の向上及び特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。

なお、一般会計については対前年度比2.93ポイントの改善であり、これは町税の徴収・賦課体制の強化及び本町行財政改革大綱に基づいた行財政の効率化を図った結果である。しかし、今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

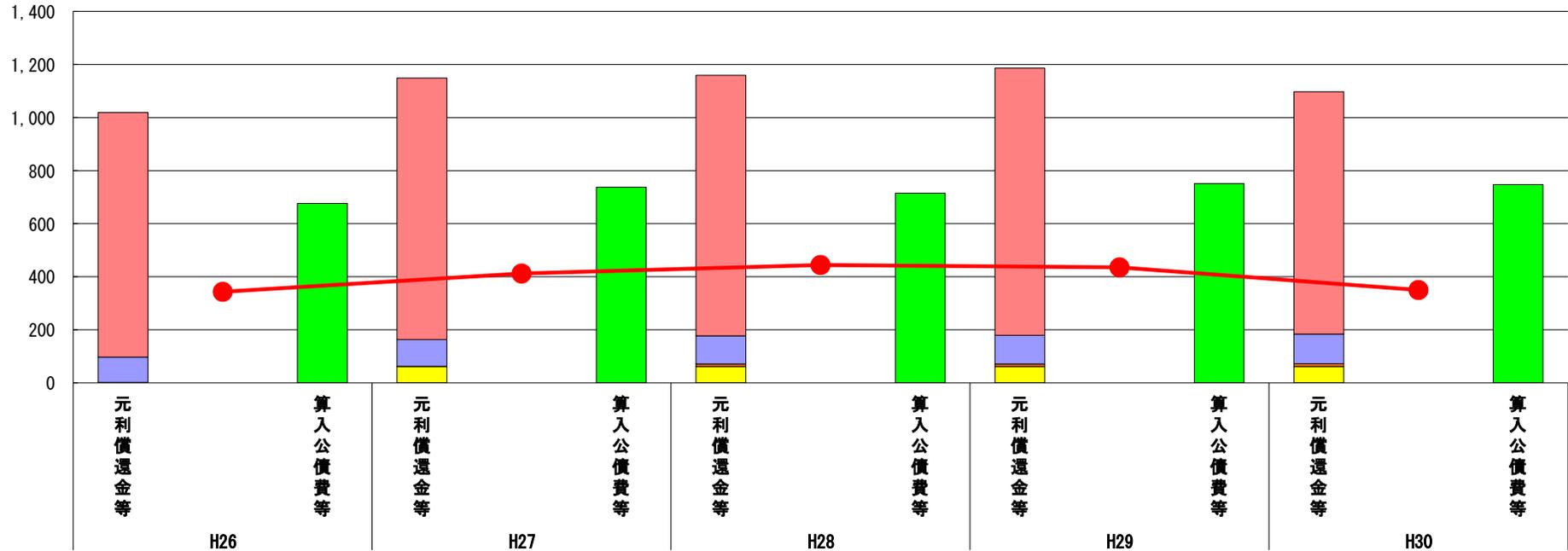
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		922	986	982	1,007	913
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		95	100	106	108	112
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	10	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	61	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		676	737	715	751	747
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		343	412	444	435	350

分析欄

元利償還金等（A）の最大要因である元利償還金が、平成28年度が982百万円、平成29年度が1,007百万円と上昇傾向であったが、平成30年度は913百万円と減額した。
 近年の上昇要因としては、平成27年度からの債務負担行為に基づく支出が61百万円ずつ発生していることなどであった。今回の減額の要因は、平成9年度に借り入れた地域総合整備事業債の償還終了によるものである。
 今後も引き続き、より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

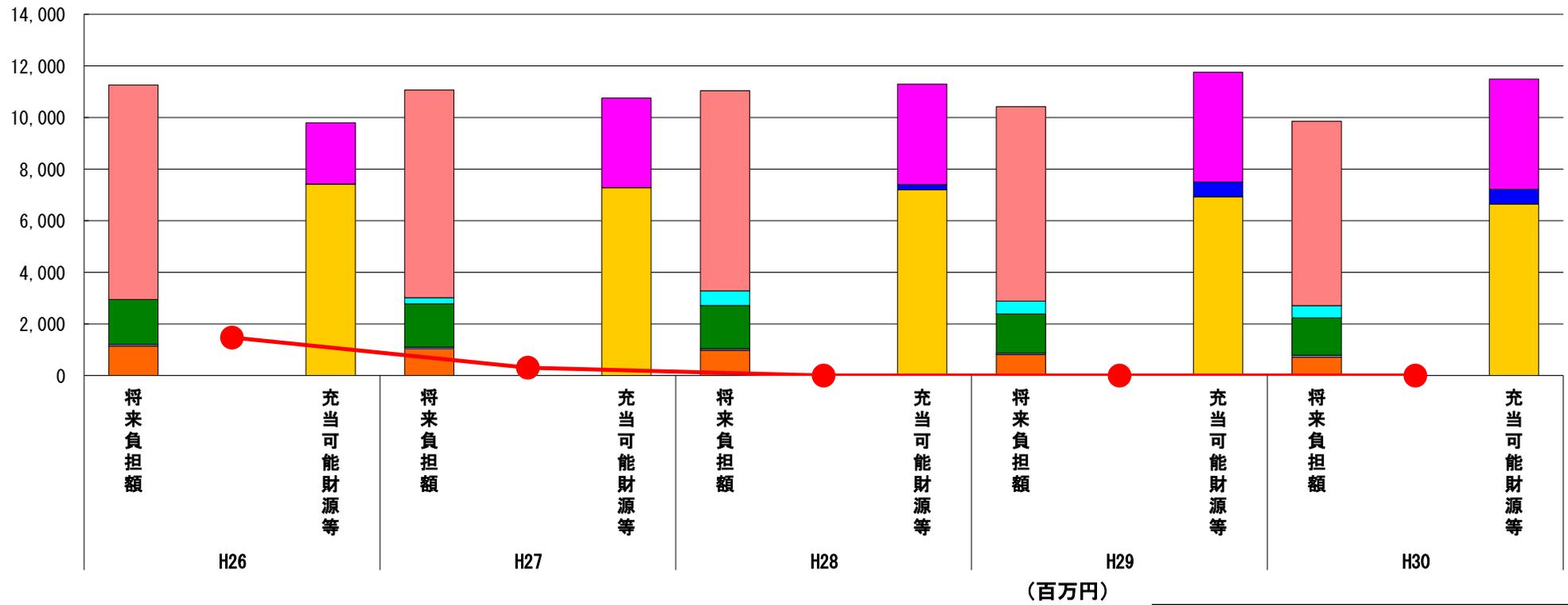
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,317	8,040	7,756	7,539	7,144
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	240	568	494	472
	公営企業債等繰入見込額		1,742	1,677	1,673	1,523	1,457
	組合等負担等見込額		66	69	62	59	72
	退職手当負担見込額		1,140	1,036	981	809	711
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,366	3,467	3,892	4,254	4,275
	充当可能特定歳入		15	10	206	578	566
	基準財政需要額算入見込額		7,412	7,279	7,196	6,928	6,650
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,472	305	▲ 255	▲ 1,336	▲ 1,636

分析欄

将来負担比率（分子）は、平成29年度の▲1,336百万円から平成30年度の▲1,636百万円に、300百万円の改善となった。

内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で568百万円の減、充当可能財源等（B）が対前年比で269百万円の減である。

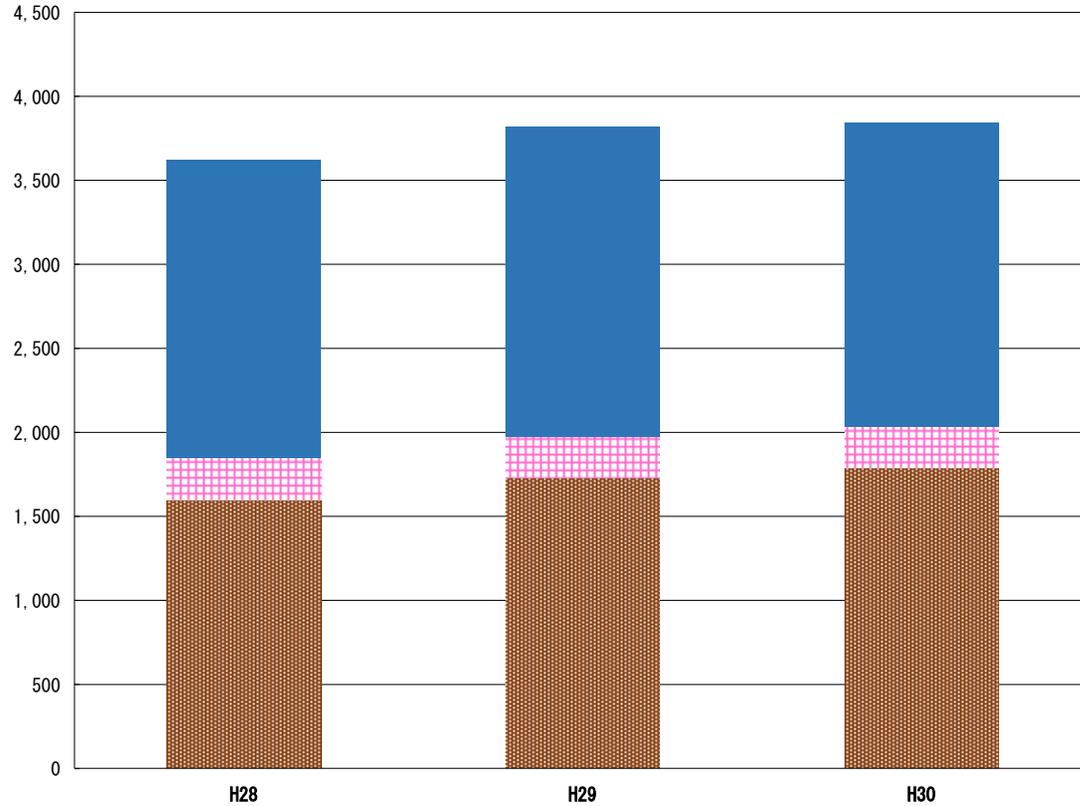
改善の要因としては、財政調整積立基金（+56百万円）や施設整備事業基金（+30百万円）等の充当可能基金の21百万円の増や地方債の現在高の395百万の減等である。

今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,601	1,731	1,787
減債基金		246	246	246
その他特定目的基金		1,774	1,843	1,812
大崎町ふるさと応援基金		1,347	1,354	1,193
大崎町施設整備事業基金		306	370	401
大崎町リサイクル未来創生奨学基金		-	-	102
大崎町人材育成基金		38	38	37
大崎町消防賞じゆつ基金及び殉職者特別賞じゆつ基金		30	30	30
基金残高合計		3,621	3,820	3,846

平成30年度

鹿児島県大崎町

基金全体

(増減理由)

平成30年度は25,519千円の増となった。主な要因は財政調整基金の取り崩し額の圧縮と剰余金処分による積み立てにより、55,687千円の増となった。その他特定目的基金はふるさと応援基金取り崩し額の増により、30,533千円の減となっている。

(今後の方針)

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加、人口減少等による税収の減に備え、引き続き、各基金への適切な積立を行いつつ、国債等の債券運用等にも取り組みたい。

財政調整基金

(増減理由)

平成27年度までは例年200,000円程度の取り崩しを行っていたが、平成28年度は取り崩しなし、平成29年度は53,000千円の取り崩しと大幅に圧縮してきた。平成30年度は148,000千円を取り崩したが、決算剰余金から200,000千円を積んだことから財政調整基金の増となった。平成29年度までの取り崩し額圧縮の要因は、事業の見直し等により一般財源ベースの圧縮が達成できたことによる。

(今後の方針)

今後、公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから、施設整備事業基金の適切な予算積立を行い、財政調整基金への影響が少なくなるよう留意する。

減債基金

(増減理由)

平成27年度に20,600千円の予算積立を行った以降は、定期預金運用益を基金に積み立てており、平30年度は365千円の増となった。

(今後の方針)

地方債の償還及びその信用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき、地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は、その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように、適切に減債基金の予算積立等を行いたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。
- ・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

(増減理由)

- ・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定期預金運用益の増により536,764千円の積立を行い、学校給食補助金事業や野方小学校校舎等大規模改修工事等の財源として698,067千円を取り崩したため、平成30年度は161,303千円の減となった。
- ・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため、30,000千円の予算積立を行ったことで平成30年度は30,475千円の増となった。

(今後の方針)

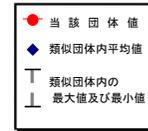
- ・大崎町ふるさと応援基金：今後、寄附金の大幅な増加は見込むことが難しいため、基金充当事業の見極めを慎重に行い、住民福祉に効果的に反映させたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

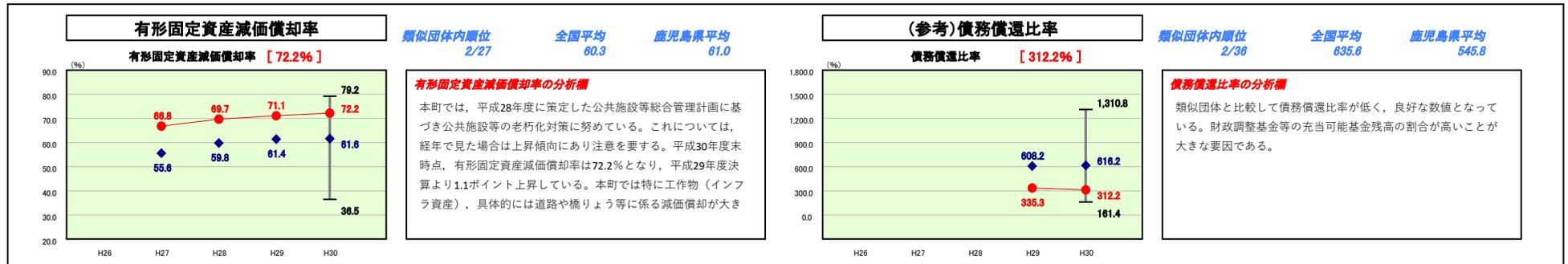
平成30年度

鹿児島県大崎町

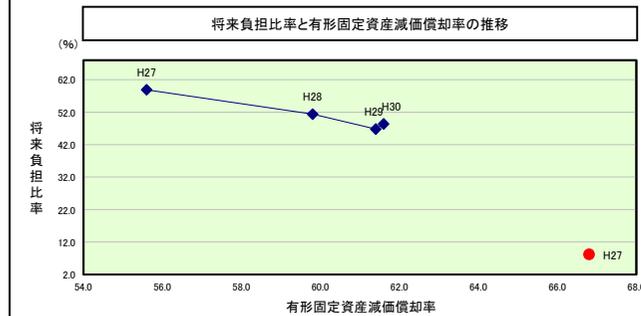
人口	13,170	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,932	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,125,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,573,175	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実質収支	501,793	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,417,287	千円			
地方債現在高	7,144,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

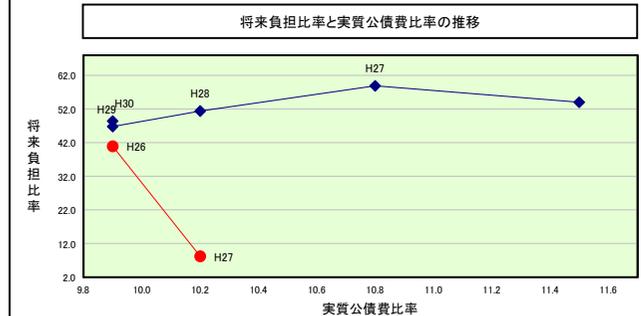


分析欄
 将来負担比率は、3年連続で発生しなかった。将来負担比率の分子を構成する充当可能基金の増(H28:3,892百万円→H29:4,254百万円→H30:4,275百万円)と一般会計等に係る地方債の現在高の減(H28:7,756百万円→H29:7,539百万円→H30:7,144百万円)が大きな要因である。また、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあることから、公共施設等を含めた将来負担は比較的高い水準にもあるものと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画並びに個別計画に沿った総量・更新費用の圧縮に努め老朽化対策を継続して行う。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	8.2	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	66.8	69.7	71.1	72.2
類似団体内平均値	将来負担比率	-	58.9	51.4	46.8	48.4
	有形固定資産減価償却率	-	55.6	59.8	61.4	61.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、充当可能基金の増(H28:3,892百万円→H29:4,254百万円→H30:4,275百万円)と一般会計等に係る地方債の現在高の減(H28:7,756百万円→H29:7,539百万円→H30:7,144百万円)により、数値改善となっている。前年までの実質公債費比率は3年連続悪化となっていたが、今回0.5ポイント改善した。これまで元利償還金等が上昇傾向にあったこと(H28:982百万円→H29:1,007百万円→H30:913百万円)や平成27年度からの債務負担行為に基づく支出が61百万円ずつ発生していることが要因となり実質公債費比率は悪化していたが、H9借入分の償還終了に伴いH30の償還額が減少したことから、今回改善に転じた。更に債務負担行為に基づく支出は令和元年度で終了予定のため、今後数年間は改善傾向になると見込んでいる。今後も充当可能基金の有効活用のみならず、起債対象事業の適切な取捨選択を行い、実質公債費比率の抑制を図りたい。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	40.9	8.2	-	-	-
	実質公債費比率	9.9	10.2	10.8	11.7	11.2
類似団体内平均値	将来負担比率	54.0	58.9	51.4	46.8	48.4
	実質公債費比率	11.5	10.8	10.2	9.9	9.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

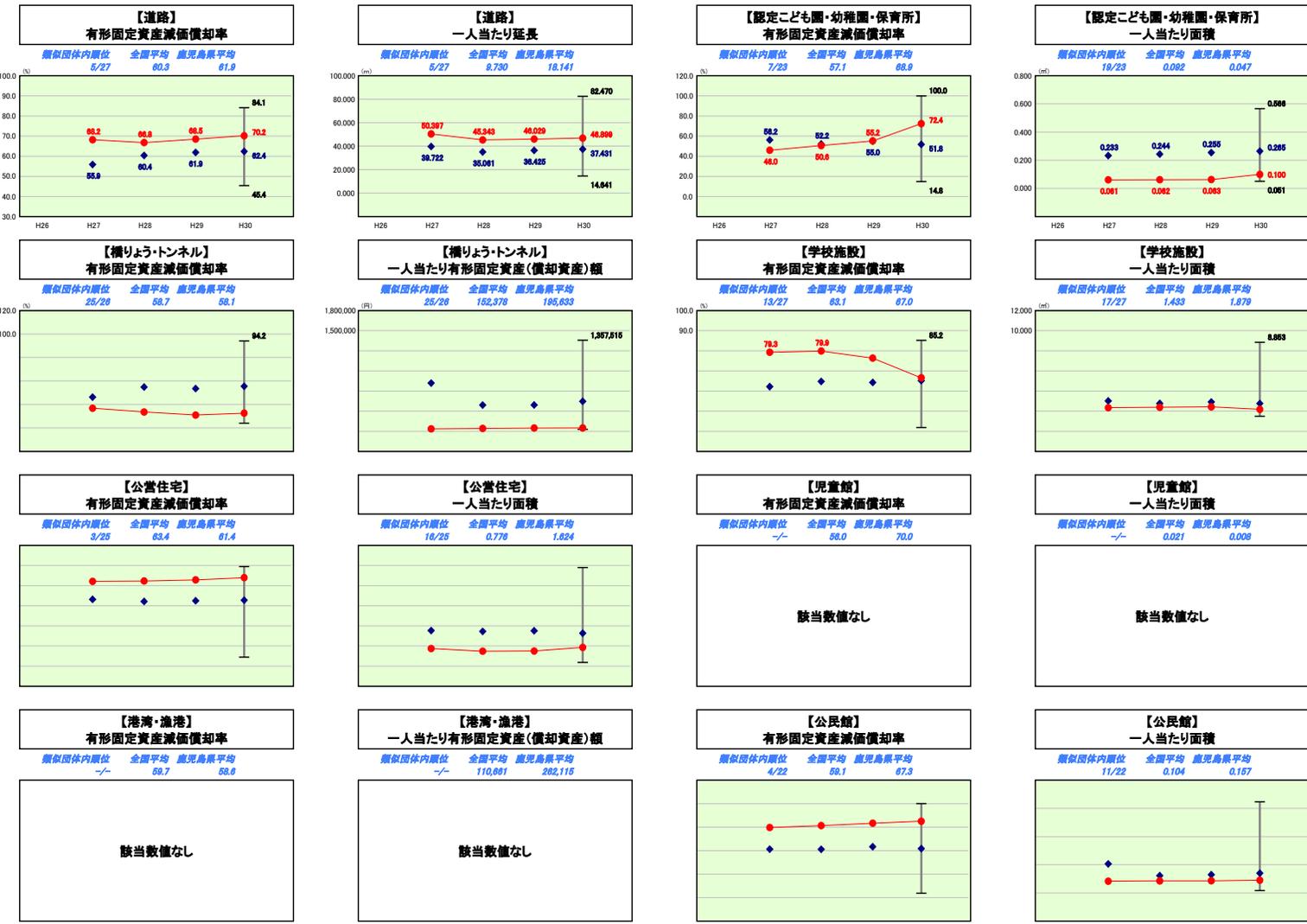
平成30年度

鹿児島県大崎町

人口	18,170	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,832	人(081.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,125,507	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	9,573,176	千円	市町村税額	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実収支	501,798	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,417,287	千円			
地方債残高	7,144,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が特になくなっている施設は、認定子ども園等、公営住宅、道路、公民館である。
 認定子ども園・幼稚園・保育所については、民間移管前に行った改築等から年数が経過していることから、減価却率が高まってきている。今後、老朽化対策についても検討していく。
 公営住宅については、ほとんどの施設が耐用年数を過ぎている。今後、関係各課と連携を図りながら、公営住宅等の在り方の検討を行う。
 道路については、今後、関係各課と連携を図りながら、維持管理を検討していく。
 公民館については、ほとんどの施設が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

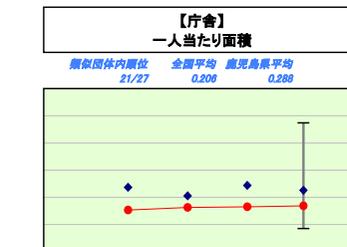
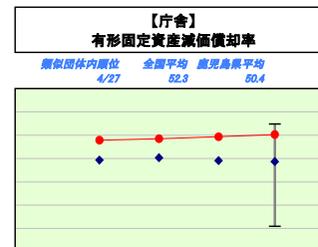
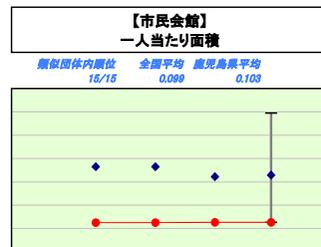
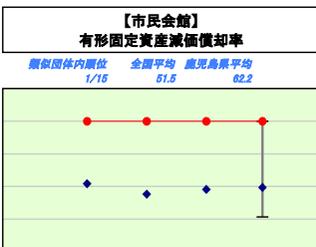
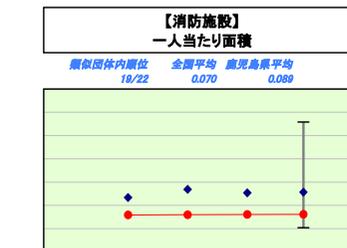
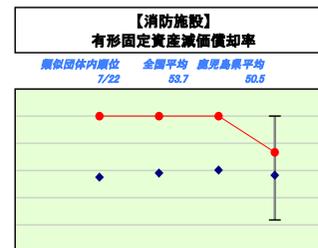
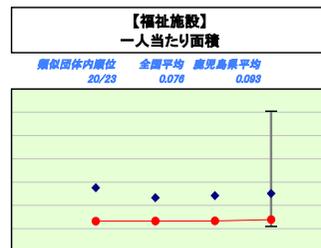
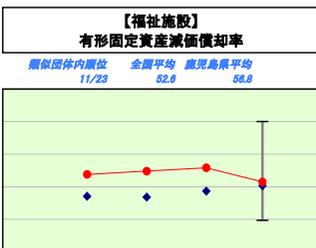
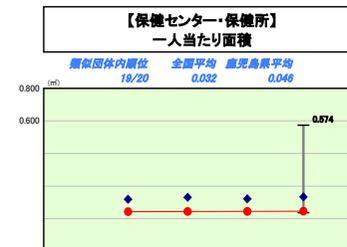
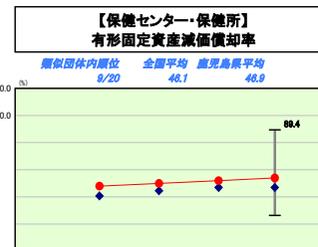
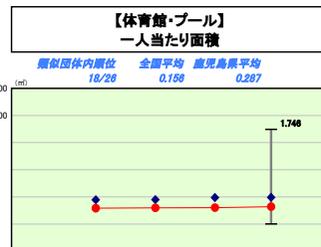
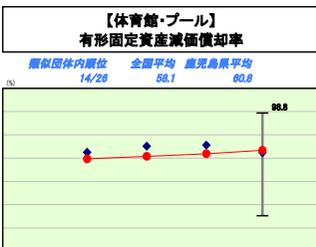
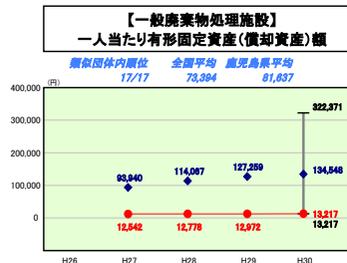
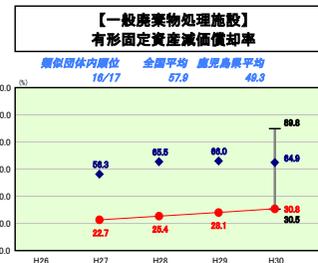
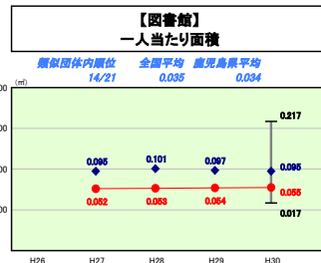
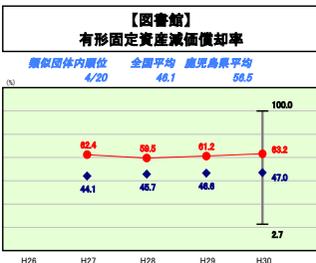
平成30年度

鹿児島県大崎町

人口	18,170	人(891.1人/町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,892	人(681.1人/町)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,125,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,573,176	千円	市町村類型	H26 Ⅱ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実質収支	501,798	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,417,287	千円			
地方債残高	7,144,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が特になくなっている施設は、消防施設、市民会館、図書館、庁舎、福祉施設である。
 消防施設については、1施設の立替工事(2ヶ年事業)により数値が改善されたが、その他の施設については耐用年数を過ぎており、今後関係各課と連携を図り消防施設の在り方の検討を行う。
 市民会館については、1施設のみで耐用年数を過ぎており、現在施設利用をしていない。今後の活用方法について検討を行う。
 図書館及び福祉施設については、それぞれ1施設のみで耐用年数を過ぎており、建設されてから30年以上が経過しているため、今後関係各課と連携を図り、老朽化対策の検討を行っている。
 庁舎については、全ての施設が建設されてから30年以上経過しているため、建替えも視野に入れた上で、大規模改修等の検討を通じ長寿命化や老朽化対策を行っている。